

# 日本計画行政学会 東北支部だより

No. 37

2009年9月 発行

○ ニュースレター

・ 社会的共通資本としてのコミュニティの再構築

宮城大学事業構想学部教授、風見 正三 氏 . . . . . 1頁

○ 活動報告

・ 第20回研修集会について . . . . . 3頁



・ 第25回理事会・総会について . . . . . 38頁

○ 編集後記 . . . . . 45頁

## 社会的共通資本としてのコミュニティの再構築

宮城大学事業構想学部教授 風見 正三

近年、複雑化する社会問題の解決や地域の活性化を実現するため、社会貢献と経済活動の両立を目指した、「コミュニティビジネス」や「ソーシャルビジネス」が注目されている。これらのビジネスモデルは、地域や社会の課題を自らの手で解決しようとする「起業家精神」に基づくものであり、その根底には、社会改革や地域再生に向けた「志」がある。経済学の父と呼ばれた、A. スミスは、代表作ともいえる『国富論』（1776）に先駆けて、『道徳感情論』（1759）を発表しており、これらの著書の中で、「富への道」、「徳への道」とともに、「共感（sympathy）」の重要性を説いている。コミュニティビジネスやソーシャルビジネスは、まさに、こうした「富」と「徳」の両立を目指した社会的事業の追及であり、社会問題の解決に向けた「志」の「共感」から生まれたものであるといえよう。

現在、地方都市では、中心市街地の衰退や少子高齢化問題等、様々な課題が山積みとなっており、これらの問題を解決するための担い手やコミュニティの存在が危ぶまれている。コミュニティビジネスは、こうした様々な地域課題に対して、地域主体のソリューションを提示し、持続可能な地域を実現していくための戦略的なアプローチとなるものである。まさに、コミュニティビジネスとは、地域課題を「志のビジネス」の視点から解決しようとするものであり、その根底には、地域資源の再発見、コミュニティの再構築という視点がある。

持続可能な社会の実現が求められる今日、地域に培われてきた、歴史、文化、産業、教育、医療、福祉、環境等の様々な財産を、地域の「共有財産（コモンズ）」として再構築していくことが重要となっている。近年、こうした地域の様々な「共有財産（コモンズ）」を地域主体で管理し、持続可能な地域を創造していく仕組みとして、「社会的共通資本（Social Common Capital）」という理念が注目されている。「社会的共通資本」とは、「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」を意味しており、それらは、「自然環境」、「社会的インフラストラクチャー」、「制度資本」の3つの要素から構成されるとしている（宇沢弘文、「社会的共通資本」、岩波新書、2000）。

近年、全国で展開されている協働型のまちづくりは、こうした地域の資源を、地域の「共有財産（コモンズ）」として再構築していこうとする事例として注目されている。滋賀県長浜市の「黒壁スクエア」は、市民主体による地域再生事

業の代表的な事例であり、これは、地域の歴史資源の消失といった事態に直面した市民や事業者が、「地域の誇りを守りたい」という「志」を共有することによって実現した市民主体のまちづくり事業である。これらの取り組みは、まさに、地域の重要な財産を「社会的共通資本」として再認識し、地域主体の持続的な事業によって保全・活用することを目指したものだといえよう。

これからのコミュニティは、こうした地域の「共有財産（コモンズ）」を守り育てるため、地域の課題に主体的に取り組み、地域の自律的な発展を担う戦略的な「地域経営組織（CMO：Community Management Organization）」として変革を遂げていくことが求められる。持続可能な社会の実現に向けて、地域の豊かな自然環境や歴史遺産、生活文化等を保全、創造し、それらを次世代に継承するコミュニティの存在は、21世紀における重要な社会的共通資本として再評価されることになるであろう。

第20回 研修集会 「福島における観光の現状と課題」

1. 基調講演 / 福島県における観光の現状と課題



福島大学

共生システム理工学類教授

鈴木 浩 氏

福島大学の鈴木です。今日は「福島県における観光の現状と課題」ということでいろいろ考えてまいりましたが、いかんせん観光そのものについては、ずぶの素人であります。

開会のごあいさつにもありましたが、東北地方はさまざまな経済的な危機や大変動を抱えながらも、高度経済成長期には地域振興策として企業誘致などいろいろなことを展開してきました。しかし、現在のこの状況においては、そういった地域振興というような考え方は非常に空疎なものになりつつあります。

いま私たちは改めて地域再生というある種の切りかえ時に来ています。私は地域を見直し、地域にある本来の資源や人材といったものを地域の中できちんと位置づけることこそが地域再生の原点だと思っています。そしてそれが観光の重要な要素になる。私はそのような位置づけをしてまいりました。

私自身の専門は地域計画で、大学では地域計画論を担当しています。農村計画や都市計画、あるいは地域計画の原点になるような市町村、都道府県、国の総合計画や国土計画、そもそも計画とは何か。こういうことを大学で議論していますが、この「計画」というものを立案するとき、その地域がそもそも持っている力についてどう考えていくかというのが出発点にあるわけです。そして、そのことと観光を考えるということは底流で一致するのだというのが今日の出発点であります。

お配りした資料に、「地域振興から地域再生へ」ということで三つのことを書きました。

第1次産業から第2次産業、第3次産業へという日本の戦後の地域振興策の流れは皆さんご承知のとおりです。しかし、もともと東北地方は第1次産業が卓越して

## 地域政策における「観光」の位置

### ▶ 地域振興から地域再生へ

#### ① 地域振興の流れ

- ・ 第一次産業→第二次産業→第三次産業
- ・ 企業誘致→郊外開発
- ・ モータリゼーション→広域移動

#### ② 地域再生への軌道修正

- ・ 地域循環型の産業経済再生に向けたシナリオ
- ・ 地域資源、地域文化、地域の人材などの再発見と再評価
- ・ 地域のライフスタイルや個性の重視
- ・ 地域における「自己実現」の場と仕掛けの構築

#### ③ 観光

- ・ 自然・景観、歴史・文化、地場産業・食文化
- ・ 移動型、娯楽型、慰労型、消費型、滞在型、体験型、交流型（→異文化や新たなライフスタイルに触れる自己実現型）
- ・ 観光のネットワーク化（ストーリーの発信）
- ・ 観光情報のネットワーク化  
→観光については後述

おりましたので、そういうところで高度経済成長政策として第2次産業へシフトしていったことが、東北地方が大きく様変わりする要因だったと思います。その後、同じように第3次産業にシフトしていき、気が付いてみたら今では第1次産業がもぬけの殻のようになっていきます。でも世界の潮流からいうと、この辺がまた見直されそうな気配になってまいりました。

それから、第2次産業だとか第3次産業でいうと、企業誘致を中心にしてきましたので、それぞれの地方都市がみんな郊外開発をして、そのための固定資産税の優遇措置をし、そしていろいろな開発誘導策をするような格好で当時の地域振興策は展開されてきました。

ちょっと余談になりますが、昨年7月、国土形成計画（全国計画）が閣議決定されまして、その後それに基づいて圏域ごとの広域地方計画が策定されています。現在私も東北地方の広域地方計画の策定にかかわっており、その中でさまざまな議論をしています。

東北の地方都市は、周辺の農村部と連携、ある意味では共生しないと、経済的な意味でも土地利用の統一性の意味でも公共交通のネットワークの張り方にも成り立ちません。そういう考え方のもとにコンパクトシティという考え方を提起しています。近々そういう案で東北地方の広域地方計画の一つの柱がまとまってくると思いますが、その中でも東北発コンパクトシティというのを一つの売りにしようという方向になってきました。

東北の地方都市では1960年代、70年代、ニュータウン、工場団地などの地域開発といわれるあらゆるものが、わざわざ鉄道を避けて立地しています。工場団地のみならず住宅団地もわざわざ鉄道を避けており、これは大都市と全く逆の発想です。

大都市のニュータウンというのは、もともと私鉄の発展もあったせいか、鉄道の軌道を敷設し、鉄道の経営を成り立たせるために駅の周辺に住宅地や商店街を開発したわけです。それが鉄道の乗降客数を増やすことにもつながります。

このように公共交通機関のネットワークと住宅地や開発を連動させるというのは、大げさに言ってしまうと都市計画の基本的な原則ともいえる考え方でありませぬ。

東北地方でも明治10年代以降、日本国有鉄道が鉄道を敷設してきました。しかし1960年代以降は鉄道の敷設とかかわりのない丘陵地、山合いにわざわざ住宅団地を開発していったのです。これは、世界的な都市計画の原則からすると珍しい動向です。

その決め手は何だったのかといいますと、それは車です。車を前提とした都市計画を進めたので鉄道をわきに追いやりました。その結果、今では社会資本の整備の重複性だとか効率の悪さといったことがいろいろ出てきていますし、住宅団地も風前のともしびになってきています。

当時なぜこれで行ったかという、やはり所得が増えたことが大きな理由だったと思います。公害なんかも含めて問題はあるけれども、車を買う所得が増えることによって全部チャラにできた。こういうことだと思います。

そんなことでモータリゼーションを前提として広域移動をしましたが、これが最近いわれる交通移動における格差、車を利用できる人たちと利用できない人の格差を生み出し、さまざまな問題を地域社会の中に投げかけてきました。

そういった流れの中、日本の地方都市は今大変厳しい状況に置かれています。21世紀に入り、地域再生という軌道修正、その課題が明確になってきました。この辺りの地域振興のシナリオをどう置きかえていくのかということでもあります。

今の地方都市の経済の仕組みは東京発、大都市発あるいは大企業発のブランドものが地方の商業や消費を席卷しており、次に述べるような構図が次々生み出されています。

大型店が地方に張りつくと、売り上げは次の日には本社に送金されます。地域の消費者がそこで購買をした1,000万円だとか1億円の売り上げは地域の経済として循環しません。

東北地方でのマンション供給の大半は首都圏などに本社のあるマンションディベロッパーによるものです。このようなマンションを例えば2,000万円で買って、売り上げは本社に送金されるわけです。

これが地元の建設会社、設計事務所、大工さん、工務店さん、こういう枠組みの

中で動いていったら、この何千万円のお金、100戸のマンションなら100戸分の消費だとか投資というのが地元地域の中で動くことになります。今はこういう構図が見えなくなってしまいました。こここのところをもう一度振り返ることができるか、もう一度揺り戻しができるかというのが大きな課題ではないかと思っています。

2007年、コムスンという介護サービスの会社が営業停止になり、親会社のグッドウィルという人材派遣会社も違法派遣などで事業廃止になりました。ああいう商売をやっていたら当然そうなるだろうなと思って見ていましたが、実はそんな単純な構図ではなかったわけです。東北でも、コムスンが営業停止になり地方の中小の町村が悲鳴を上げました。なぜなら訪問介護でのホームヘルパー派遣をコムスンが一手に引き受けていたところがたくさんあったからです。なぜこういうことを地域の人材を使って地域の活動として循環させないのかと思いましたが、地域にはそれをマネジメントする力がありません。それで、こういうところにも大手の全国ブランドが席卷して、こういった構図が生まれていたわけです。これでは地方はひとたまりもないなという感じがします。

こういうことを考えても、私はこの地域循環型の産業経済再生のシナリオ、再投資力を自分たちの地域で築いていくことが重要ではないかと思えます。「地域再投資力」というのは京都大学の岡田知弘さんの表現ですが、そういうシナリオが重要だろうと思えます。

もちろんそれは、地域資源や地域文化、地域の人材といったものを再発見したり、その人たちを地域のリソースとして考えていくということであり、ここにも観光との関係が出てくるわけであります。今まではとにかくお客さん呼び込むための観光が主流だったかもしれませんが、でも、地域再生の最も重要な要素は、自分たちの内部にあるこういうリソースをどのように発見し、磨いていくのかということなのです。

そしてもう一つ大切なのは、地域のもともとのライフスタイルあるいは個性、伝統文化の重視です。そういうものが原点にないと観光で本当の勝負はできません。さらに言うと、地域再生の究極の目標とは人々が自分たちの要求、願いを実現できること。資料には「自己実現」と書きましたが、その自己実現できる場がそれぞれの地域にどのくらい豊富にあるか、その仕掛けをいかに用意できるかということが重要だと思います。それが私の「観光」の位置づけです。地域の行政だけが準備するのではなく、そこに住む人たちの役割や活躍の場と、要求あるいはしたい活動の合致がさまざまな形である。そういったことが地域再生の一つの大きな目標ではないかと思えます。

福島県では次期総合計画を策定準備に入っていますが、その中でも「自己実現」とそのための「チャレンジ」ということをキーワードとして考えていこうとしています。

今までは、観光といえば自然・景観、歴史・文化、地場産業や食文化、こういうことが取りざたされていますが、これを地域再生のシナリオと抱き合わせで考えるところに今の観光をめぐる課題があるのではないかということです。

もちろん、移動して娯楽をしてどんちゃん騒ぎをやって二日酔いになって終わるという観光もあったかもしれませんが、しかしこれからは、滞在をする、体験をする、交流をするといった、異文化や新たなライフスタイルに触れる自己実現型の観光や行動が徐々に出てくるのではないかと思うんです。

そうすると、その地域には自己実現の場や仕掛けにどんなものがあるのかという情報が大変重要になってきます。すると各地域でそれぞれ違った自己実現の要求を満たせないとあまり意味がありませんので、それぞれの地域での売りや個性などの観光情報をネットワーク化しなければなりません。どのような観光体験や自己実現のストーリーを描けるのかといったことを発信しないことには勝負にならないのではないのでしょうか。

もう10年以上前ですが、グリーン・ツーリズムに関連してヨーロッパの視察調査に行きました。

そのときにジット・ド・フランスというフランス国内のグリーン・ツーリズムについて情報発信している全国組織も視察してきました。

そこでは、「部屋が何室あります」「子どもたちは何人収容できます」「1週間の滞在でできる農業体験はヤギの乳搾り、牧草刈りです」といったように、各地の集落や農家の情報や提供できるメニューをネットで発信していました。その情報をいろいろな団体や小学校の先生などが見て、「今度1週間行くとなるとこの地域が良さそうだな」と検討するんです。こういったものを見ると、ネットワーク化というのがすごく重要な課題になっていることがわかるかと思えます。

福島県の今の状況を少しお話しします。

これは2007年1月から12月の1年間のデータです。福島県は広大な県土を有しており、大きく七つの生活圏に分かれています。福島を中心とした「県北」地域。郡山を中心とした「県中」地域。白河を中心とした「県南」地域。「会津」は喜多方、会津若松を中心とした圏域です。「南会津」は田島、桧枝岐といった辺りで、「相双」は相馬、南相馬という辺りです。それから「いわき」。いわき圏域の場合は一つの自治体で一つの圏域です。

それぞれの地域に1年間でどのくらいの観光客が来ているかといいますと、県北だと2007年で1,017万人です。福島市内にある花見山というのが急速に注目を浴び、たくさんの来訪者が来るようになりました。それから何と云って一番多いのは会津で1,591万人であります。その次がいわき、それから県北というような順序になっていて、全体としては年間5,700万人ぐらいの人たちが観光で訪れております。

全国的な展開をお示ししますと、これは2007年の観光庁の資料ですが、都道府県別の延べ宿泊者数を見ると東京都が断トツでその次が北海道です。福島県は13番目に位置しています。人数を見ると1,000万人以上は東京、北海道、大阪、千葉、静岡、沖縄、神奈川、長野、愛知で、福島県は、県の統計データと若干違いますが、その次の500万人以上1,000万人未満のランクになっています。

このように都道府県別の観光入込客数で見ると、福島県はそれなりの数を確保できています。しかし、だからと言って安閑としてはいられない状況になってきているのです。

まだ整理できておりませんが、私なりに観光の課題というのを書いてみました。

一つは、観光はお客さんに来てもらうことで成り立つものだとはいえるものの、観光によって地域の人たちが誇りを持てる、あるいは自己実現ができるといったこととつなぎ合わせていかないと、没个性的になってしまうということです。来訪客の要求に合わせるだけでなく、地域のアイデンティティや地域のライフスタイル、誇りとどうつなぎ合わせていけるかが大きな課題です。そのことは徐々に認識されてきているように思います。

2、3年前、地域循環型の産業経済再生のシナリオと観光をどうつなげるかといった調査研究をした中で、地域循環型の経済システムをどう構築していくかというところのケーススタディーとして、福島の温泉観光地で調査をしたことがあります。

## 福島県における観光の課題

### > 地域再生との連携

- ・地域循環型の産業経済再生に向けたシナリオ
- ・地域資源、地域文化、地域の人材などの再発見と再評価
- ・地域のライフスタイルや個性の重視
- ・地域における「自己実現」の場と仕掛けの構築

### > 観光

- ・自然・景観、歴史・文化、地場産業・食文化の再認識・再構築  
→community regeneration + human empowerment + quality of life
- ・移動型、観音型、慰労型、消費型、滞在型、体験型、  
交流型(→異文化や新たなライフスタイルに触れる自己実現型)  
→来訪者と地域社会が共に「自己実現」の場や仕掛けを共有する。
- ・観光のネットワーク化(ストーリーの発信)  
→どんなもてなしができるか、どんな体験ができるかのシナリオ  
が決め手になる。そのシナリオのネットワーク化。
- ・観光情報のネットワーク化  
→シナリオの選択のための情報化。

二本松にある岳温泉では、無農薬農業をやっている地元の方々の有機野菜をホテルに提供し、ホテルで出た残飯を近くの酪農家に持って行って堆肥をつくり、その堆肥をまた有機栽培農家のところに持っていくという、地域の中で循環させる仕組みをつくり始めています。

まだまだささやかなものですが、観光と地域の産業、そういう循環系について取り組んでいる事例がたくさん出てまいりました。

これは観光ではありませんが、郡山の500床以上もある大きな病院の給食センターでも郡山周辺の有機野菜をできるだけ給食に仕入れる取り組みをしていますし、喜多方では学校給食センターの食材のほとんどを無農薬野菜をつくっている地域の農家から仕入れています。

しかし、さまざまな食材を豊富に品揃えしようとする、地元の農作物だけではうまくいきません。食材の種類が少ないのでやっぱりよそからも買わないといけません。福島県の浜通りに近い平田村ではそこに目をつけて、奥会津の三島町とお互いに食材交換をするような取り組みを始めています。浜通りと奥会津ではできる食材が全く違いますので、その2点を結ぶだけで食材の広がりが大きくなります。これも福島県における地産地消だろうということです。まだまだ試みの段階ですが、こういうことも地域循環型の経済の仕組みづくりにつなげていけるのではないかと考えています。

最近、県の総合計画の立案過程で、中通り、浜通り、会津地方での地域懇談会に行ってきましたが、今の福島県には農業を本気で見直す若者が増えてきていることを実感しました。

二本松ではそろって農水省のキャリアだったご夫婦がIターンで住み込んで農業をやっています。「あなた方はなぜ農業をそこまでやるのですか？農水省の何か罪滅ぼしですか」なんて嫌みなことを聞いたら、そうじゃなくて本当に農業が好きなんだって言うんです。しかしまだそれでは食べませんので、農閑期には酒蔵で杜氏のお手伝いをしたりしているようです。喜多方の旧山都町にもそういう人はいます。いろんなところにIターンの人がいて、本当に農業が好きな人がいることがわかってきました。

福島県では地域の資源として卓越したものが農業や林業、漁業だったりしますので、こういうものを改めて見直すことが地域のライフスタイルにつながるのだと思います。

私は、観光地の重要な要素はそこに独特の住文化と食文化があるかということだと思っています。景観にかかわりますが、街並みがきちんと守られていないとその地域の個性というのを発揮できませんし、山間の観光地でビーフステーキが出たところで興味も関心もわきません。そこで出される食材は何なのかというようなことも含めて、その地域の個性というのを改めて確認する必要があるだろうと思いま

す。

最後に書いたのが先ほども申し上げました「自己実現の場と仕掛けの構築」です。

福島県は昨年度から新県民運動を進めています。その前10年ぐらいは「うつくしま、ふくしま。」というキャンペーンを張っており、「うつくしま、ふくしま。」という言葉は県民の間ではそれなりに、県外にも少し漏れて広がるようになってきていました。私はこの後の新しい県民運動をどうするかという方針づくりにかかわりましたが、このときに私たちが考えた県民運動の究極の目標というのは、自己実現の場と仕掛けの構築ということでありました。

福島県では先ほどの七つの圏域ごとにある振興局をサポート役にして、住民、産業界、専門家、NPO、行政、こういう人たちが同じテーブルについて何でも話し合える場をつくろうとしています。福島県内の現在59ある市町村それぞれにつくろうと準備中です。円卓会議59と言っています。これが本当に功を奏するのかは言い出しっぺの私もまだまだ不安ですが、こういった場あるいは仕掛けが必要だと思います。

先日、会津地方で行われた総合計画策定のための地域懇談会で会津地方の住民の方々からいろいろお話を伺ってきました。住民の方々からはいろいろな活動の報告が次々と出てきました。

地域の生活を支えている基本的な力は、商品を提供してくれる「市場の力」です。毎日の生活の中に市場がなかったら私たちは生活が成り立ちません。しかし市場の力だけでは成り立たないので、行政がサービスをする公共サービスも必要です。これを私は「公共の力」あるいは「行政の力」と呼んでいます。

現代の私たちの生活は、この市場の力と行政の力に大半を委ねてしまっています。さらに言えば、最近は公共の力で支えていたものを市場に委ねようという動向が激しくなっています。市場化テストなんてまさにそうです。本当に公共サービスとして展開しなくていいのかというものも市場の方に流れていっています。

私たちの生活の大半はこの二つに支えられていますが、会津に行ったときに市場でも公共でもない「地域の力」、地域生活を支えるもう一つの力が息づいているのを感じました。最近のはやりの言葉で言うと地域力ですね。

したがって、地域のいろんなことを考えるときに、公共サービスのあり方、市場のあり方と共に、もう一つ地域のあり方を位置づけると地域における自己実現の枠組み、仕掛けが見えてくるのではないかと地域懇談会をやって実感いたしました。

観光というのは、そういうものを全部束ねながらやっていくことになりませんが、これまで言われていたような自然・景観、歴史・文化、地場産業、食文化といったことの再認識や再構築が観光の原点にあるような気がいたします。

イギリスの経験の中に、そのヒントになるようなことがあるなと思っています。

トニー・ブレアが1997年に首相についてから、内政上の一番重要な課題の一つとしてコミュニティ・リジェネレーション（Community Regeneration）というのをぶち上げました。そして政府内にソーシャル・エクスクルージョン・ユニット（Social Exclusion Unit）、日本語では“社会的排他問題対策室”とでもいうのでしょうか、そういう部局を設置したのです。

私はトニー・ブレアが政権についた直後にイギリスに行き、ソーシャル・エクスクルージョン・ユニットというのは何を課題に掲げていたのかを見てきました。コミュニティとしての地域力を高めていくためには地域の中に差別があってはいけないということで「ホームレス問題」「不登校問題」「公営住宅団地問題」の三つを、トニー・ブレアの出発当時の最大の内政上の課題にいたしました。

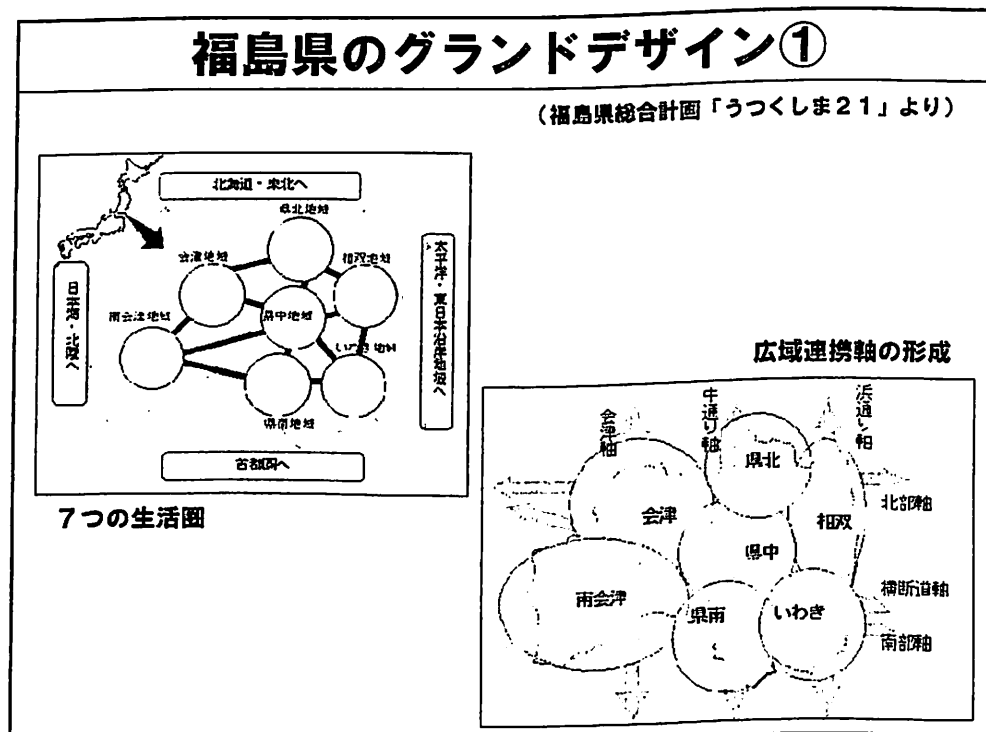
私がときどきお邪魔していたバーミンガム大学の教員たちもこのコミュニティ・リジェネレーションのために地域ごとのパネルに積極的に参加していました。住民相互の懇談会であります。毎日のように大学の先生方がそこに行ってアドバイザーになったり司会進行役になっていました。イギリスの内政上の課題として、大学の人間も動員してやっていたのが一つの動きでありました。

その中で地域におけるこういうものを再認識、再発見し、自分たちの地域のプライドを生み出し、プライドを再構築していく。そしてそれをヒューマン・エンパワメントという、地域の方々自身の自己実現の発露にしていく。あるいはその地域のクオリティ・オブ・ライフを構築していくということにつながって、地域の個性化戦略になっていくわけでありました。

そういったことが観光の基本的なところにあるとすれば、最初の提起につながりますが、地域再生の課題と観光というのは極めて密接な関係にあるということになるかと思えます。

要するに、来訪者をもてなして喜んでもらうということだけが観光ではなく、地域社会の側も自己実現の場として観光を使う、あるいはそのことが来訪者にある種の喜びだとか満足度を与えるという仕掛けになっていくストーリーが必要だろうと思います。どんなもてなし方ができるか、どんな体験ができるかというシナリオを地域でたくさん用意し、地域から全国に世界に発信する。こういうことが重要なんだろうと私は考えています。

福島県は広大な面積に七つの圏域を持っています。これを一本化して1日生活圏として実現できるような生易しいところではありません。そこで、この七つの生活圏がそれぞれ格差を広げることなく、地域の人たちができるだけそれぞれの生活圏の中で生活できるような施策を考えていこうというのが、現在進行中の総合計画のグランドデザインです。計画期間は平成13年から平成22年までで今まさに動いてお



り、七つの生活圏それぞれで一定のクオリティ・オブ・ライフが実現できるようにというのが筋書きであります。

こういった目線で全国の都道府県はどうなっているのかを見ると、一極集中化が進んでいるところが多くあります。

よく知らずに申しますが、私から見れば宮城県は「仙台・その他」になっているように感じます。栃木県もいろいろな政策投資だとか動向を見ると、宇都宮集中政策をとっている形跡を読みとることができます。確かに県のイメージを高めることと県庁所在都市のイメージを高めることをつなげてしまった方が効率はいいのです。そう考えると福島県は大変効率が悪いことをしています。でも私たちはあえて生活圏ごとに生活が成り立つ、クオリティ・オブ・ライフを実現する仕組みをつくっていくというシナリオを描いているのです。

しかし、それだけでは成り立たちません。今後は広域連携だとか大交流時代になっていきますので、福島県のグランドデザインは、生活圏を重視すると同時に広域連携軸の形成というのにも考えています。それが資料右下にあります縦軸3本横軸3本、6本の広域連携軸の形成です。

平成20年9月、西郷村と下郷町を結ぶ甲子道路が開通しました。西郷村と下郷町の間には大変な峠があり、さらに下郷という地域は豪雪地域であることから、この辺りには街道がありますが冬になると行き来ができなかったんです。しかし、甲子トンネルを含むこの道路の開通で、この会津地方に首都圏などいろいろなところか

ら観光客が訪れるようになりました。このように、広域連携軸ができたことによって各地域に相乗効果が生まれてくる。そのような効果が見込めるのが広域連携軸の形成であります。

もうちょっと別の要素でいうと、私たちが担っている高等教育ですが、七つの生活圏の中で大学があるのは県北、県中、いわき、それから会津地域の四つだけあります。これ以外の南会津、県南、相双には大学がありません。そのこともこれからそれぞれの生活の質を高めていくための重要な課題だと思います。

福島県内の大学で高等教育協議会というのをつくっており、これからの高齢社会における生涯学習といったことも含めて、数々の課題に答えるためにどうしたらいいか検討しています。

私たち福島大学は高等教育機関のないところにサテライト教室を持っています。最近、南会津とも交流協定を結び、相双地方ともそういう交流協定を結んでおります。私たちが直ちに大学を設置することはできませんが、ランチだとかサテライトといった仕掛けを用意することで、これから高等教育に対する要求にこたえながら一つ一つの地域が生活の質を一步高めていく。こういうことを考えていこうとしています。

また、医療という大きな課題があります。先ほどお話しした地域懇談会でも、出産ができないといった話がたくさん出てきました。南会津の人口は3万人ですが、産婦人科医がいなくて、出産期を迎えた女性はいち早く会津若松の病院に入院するか、親戚に行っておかないといけません。こんな地域がたくさん生まれてきています。この問題についても、広域連携軸などとも絡めながら生活の質を高める方向で考えていきたいと思っています。

今考えていることをもう一つだけご紹介します。

先ほどお話ししましたように、福島県の総合計画は現行の計画が2010年を最終年次にしてはいますが、今のこの時代の激しい動きの中で1年前倒しし2010年を出発点にして計画を進行させようと準備を早めています。

どこの地域も同じですが、予想を超えたスピードで人口減少、高齢社会が進行しています。福島県の人口は現在206万人程度ですが、2025年ぐらいには170万人程度に落ち込むと予想されています。これを座して待っている、あるいは悲観的にとらえるのかということを含めて、その辺りの見直しをやらないといけません。

それから食料・資源エネルギー問題、あるいは地球温暖化、環境問題の深刻化、さらに言うところの経済問題、こういうことを含めて次期の総合計画を早目に見直そうということになりました。

皆さんご承知のように、国が新しい枠組みによる国土計画をつくりました。それに基づいて広域地方計画の動向があります。しかし、果たしてこれが広域行政を担



## 福島のグランドデザイン②

### ▶ 次期総合計画の策定

- ①背景—人口減少・高齢社会の急速な進行、食料・資源エネルギー問題の顕在化、地球温暖化をはじめとする環境問題の深刻化
- ②論点—国土形成計画、広域地方計画などの動向、「定住自立圏」（総務省）、「21世紀生活圏」（国交省）などの生活圏構想の提起
- ③格差社会の軌道修正、地域社会再生の課題—例えば、東北広域地方計画策定過程における「東北発コンパクトシティ」の提起（地方都市と周辺農山漁村との有機的連携による地域社会の再構築の課題）

### ▶ 観光戦略の核としての生活圏の充実と広域ネットワークの形成

- ①生活圏単位による「農商工連携」型地域産業の構築
- ②生活圏における自然・資源・人材・情報などによる地域再発見
- ③生活圏における観光シナリオの構築とネットワーク化
- ④広域連携軸による広域連携観光シナリオの構築と発信

っている福島県の役割と整合性が持てるのかは微妙であります。正直言って私もまだつかめません。また、政府や財界が言っている道州制というのは、こういうものにどう絡んでいるのか。絡んでいそうだとすることは薄々わかってきましたが、この国土形成計画や広域地方計画の中にはどうもそれがうまく見えてこないのです。

この点をこれから考えていかなければならないと思いますが、地方自治を發展させる前提として、あるいはその枠組みとしての道州制だとしたら、立法権とか課税権とかいろいろなものを携えた州政府ができるのだろうかなんて期待したりしますが、その議論は今ほとんど目に見えておりません。今の枠組みでいうと、私の勝手な推量ですが、例えば東北ならば仙台に出先のある国の機関が東北全体のマネジメントやガバナンスをするようになり、国家の権力や機関の地方分散の形ではなくなるかもしれません。

本当に地方分権の流れなのか、それとも国による地方全体のマネジメント、ガバナンスの枠組みなのか。都道府県計画を立てるときには、そういった点も含めて前提条件の動向を見ておかなければならないという課題があります。

また最近、総務省から定住自立圏、国交省から21世紀生活圏という、昔から私たちの地域計画を悩ませてきた生活圏という考え方がまたぞろ出てきました。1960年代に当時の自治省が広域市町村圏、建設省が地方生活圏というのを出していました。また国交省と総務省のつばぜり合いのようにも感じます。

私たちの地域社会の中ではどういう生活圏が現実になっているのか。福島県の

総合計画では、ここをどう見抜くかというところが大きな課題になっています。七つの生活圏はどのくらい有効なのか、どのくらい軌道修正しないといけないのかというところが論点になってくるかと思っています。

それから、七つの生活圏ともかかわってきますが、格差社会が進行していく中で、改めてこの格差社会の軌道修正、地域社会を再生させるという課題をどう位置づけるかということがあります。

東北地方の広域地方計画は新潟県を含めた7県であります。一番の根拠になる人々の生活の広がり、いわゆる生活圏をどう位置づけるのかを考えておかないと、広域的なフレームづくりばかりになってしまうことになります。広域地方計画をつくる場合でも、東北地方での生活の基礎になる広がりをどう位置づけておくかというの大きな課題だろうと思っています。

そこで私は、その中からやむを得ずというか必死になって「東北発コンパクトシティ」というのを提起してもらいました。コンパクトシティだからといって都市計画の議論というふうに誤解されると困りますが、東北の地方都市と周辺の農山漁村との有機的な連携を取り戻すことを前提にその地方都市のあり方を考えるというのがコンパクトシティであります。

こんなことを位置づけておかないと、東北地方は広域連携の広域軸にいろいろ終始されて、大きな都市に集中させてしまったり、東京・その他というのと同じような一極集中化政策の構図を東北地方でも惹起させてしまうという危険性もあるのではないかと思っています。

資源・人材・情報といったことについて、生活圏自体でどのくらい光るものを用意でき、そしてそれをどう発信するかということが大事になります。そういう意味で、観光戦略の核としての生活圏の充実というのが、福島県の観光のベースになる、グランドデザインになるところではないかと思っています。そしてそれが今日皆さんにお話をしたかったことの骨格であります。

その中にはさまざまな資源あるいは宝物があり、これをどう磨くかということももう言われていますが、それを一括りにして地域の個性として打ち出していないといけません。このことを地域計画という立場から押さえておかないといけないと思ひ、この点を強調させていただきました。

そのことについて資料に4点挙げました。「生活圏単位による『農商工連携』型地域産業の構築」。これももちろんこれからの生活圏の大きな課題です。これも観光の大きな目玉になり得ます。それから「生活圏における自然・資源・人材・情報などによる地域再発見」、「生活圏における観光シナリオの構築とネットワーク化」、「広域連携軸による広域連携観光シナリオの構築と発信」。こういったこともあり得るのではないかと思います。

福島県では、東西の甲子トンネルが開通したことによって、会津地方、県南地

域、いわき地方のつながりができていきます。郡山地域には新潟県、会津地方、県中、いわきにつながる磐越自動車道があります。それから、できるかできないかはよくわかりませんが、相馬、福島、米沢、山形を結ぶ東北中央自動車道といった計画もあります。こういう広域連携軸みたいなものも、それぞれの生活圏が豊かなシナリオを描いていかないと通過点になりかねませんので、やはりそういったことが重要だろうと思っています。

最後に、私は講演を頼まれると最後に必ずばかの一つ覚えみたいにこれを皆さんにご紹介しておりますので、それだけご紹介させていただいて終わりにいたします。

「私たちは、この都市を、私たちが引き継いだ時よりも、損なうことなく、より偉大に、より良く、そしてより美しくして、次世代に残します」。

紀元前、古代の都市国家アテネで新たに市民になる人が誓約書として書かされていたのがこの言葉だそうです。当時は奴隷を前提にした市民ですから、一定の税金を払う、一定の社会的地位を得る、このことによって初めて市民になります。

私たち日本には「地域を美しくしよう」という議論は今まであったのだろうか。取り組みや営みはあったのだろうか。2、3年前に「美しい」という言葉が変な使われ方をしたので、急に「美しい」という言葉が空虚な響きになってしまって、あんまり使いたくはないのですが、でも本来の美しさを私たちは地域の中で見つけ出して磨いていくというのが次世代の人たちに対する責任のように感じています。このことも観光の原点かなと思ひまして、あえて最後にこれをご紹介させていただきました。

そろそろ時間だと思いますのでこれで終わらせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。

## 2. シンポジウム

### シンポジスト

塚原 啓史（福島県会津地方振興局企画商工部長）

矢部 良一（只見川ライン観光協会幹事長・柳津町地域振興課長）

林 健一（東日本旅客鉄道株式会社仙台支社営業部長）

鈴木 浩（福島大学共生システム理工学類教授）

### コーディネーター

油川 洋（尚絅学院大学総合人間科学部教授）

油川 日本計画行政学会東北支部の幹事を務めております、尚絅学院大学の油川と申します。

当会では、東北地域は観光に対してもっと積極的に取り組む必要があるのではないかと思います、2年前にJR東日本の会長をお招きして基調講演をしていただきました。講演後はJT Bをはじめとした業界の方々にパネリストとして参加いただき、観光に関するシンポジウムを開催いたしました。今回はその第2弾として、福島市でシンポジウムを開催させていただくことになりました。本日はよろしく願いいたします。

まず、おひとり10分ほどの持ち時間でお話をいただき、その後さらに説明が必要な点などについて、再びおひとり1人10分程度でお話をいただく予定です。それではトップバッターとして福島県会津地方振興局企画商工部長の塚原さんからお願いしたいと思います。

塚原 福島県会津地方振興局の塚原と申します。私からは「奥会津の地域振興とツーリズム事業」と題し、中山間地域で既存観光地となっていない地域の観光戦略と戦術についてお話をさせていただきます。なお、これは現在進行中のものであり、お話しする考え方や問題提起は私の個人的な見解であることをあらかじめお断りさせていただきます。

まず始めに、福島県の観光計画については現在見直し中ですので、説明を割愛させていただきます。2009年中には新しい長期総合計画が策定され、それに基づいて観光計画が策定される予定です。なお、福島県としては観光も重点施策として力を注いできたということを申し上げておきたいと思ひます。

観光の現況についても、先ほど鈴木教授から説明があったので割愛させていただきます。





すが、1点だけ付け加えさせていただきますと、福島県では教育旅行に力を入れており、それにかかわる宿泊者数は伸びております。

経済効果については、2003年のデータに基づいて分析したところ県の総生産額の約3%となっています。

人材育成については、喜多方市に県立の職業能力開発短期大学校を計画しておりまして、2010年度に「観光プロデュース科」を開設する予定です。内容は、着地型観光に力を入れていく上で必要となる、観光プロデュース能力、外国語やコンピューターなどのコミュニケーション能力、おもてなしの心や気づきの心といったホスピタリティー能力に力を入れていく予定です。また、実習を重視した教育を行います。さらに、社会人向けの短期課程をつくる予定です。

次は奥会津について少し説明させていただきます。

奥会津は福島県の西の端で、柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町の5町村から構成されます。一言でいえば、この地域は人口減少と高齢化が進む山村ということになると思います。人口は1万5,260人。2000年から8年間で2,500人の人口減少。高齢化率は44.6%で、県内の市町村の1位から6位までに入っています。なお、金山町と昭和村の高齢化率は55%となっています。面積は仙台市の約2倍で、その9割以上が森林です。

奥会津の産業構造の特徴は水力発電と建設業に依存しているということです。総生産の金額と地域での構成比を福島県の構成比と比較すると、電力は、県では8%ですが、奥会津では27%となっています。また、建設業は、県では5%ですが、奥会津では12%です。奥会津ではこの2つが飛び抜けています。反対に、福島は製造業中心の県ですので、その構成比は27%ありますが、奥会津での比率は6%しかありません。奥会津は水力発電と建設業に依存した地域と言っても過言ではないと思います。また、福島県全体の総生産に占める奥会津地域の割合は1%に満たないというのが現状です。

次に地域課題と期待について話をさせていただきます。

地方交付税等の縮小により財政移転の力が小さくなってきています。それから、固定資産税に代表される水力発電の財政貢献力が減ってきています。この地域の電源開発は戦後に始まったので50年を過ぎた発電所も出始めました。

それから、建設工事の発注が縮小し、入札が指名競争から一般競争に変わるなど建設業の状況も厳しくなっています。こういった中、地域では森林環境を活用した事業をつくっていくという動きがあります。それから、観光産業を振興していくという期待もふくらんでいます。

ちなみに、奥会津の観光入込客の現況は156万4,000人です。そのうち柳津町の福

満虚空蔵尊に57万人が来ています。

この地域では1988年度から「奥会津」という名前で町村が連携し観光事業を行ってきました。既に20年が経ちましたので、ブランドといえるかどうか分かりませんが一定の認知度はあると思っています。

水力発電の貢献力や建設業が縮小する地域で、こうした事業をどのように育てていくかが大きな課題になっています。

以上、現状を説明させていただきました。

油川 ありがとうございます。それでは次に矢部さんお願いいたします。

矢部 塚原部長から奥会津地域については詳しい話がありましたので、私からは「JR只見線の利用について」と題し、只見川ライン観光協会5町村のつながりについて話をさせていただきたいと思っております。

福島県人口206万人の中、柳津、三島、金山、昭和、只見の5町村は1万5,260人と大変少ない中で事業を進めています。この5町村にはJR只見線という大きなつながりがありますが、JR只見線の利用者は1日3,000人で、そのうち定期的に利用している人が2,200人ほどです。地域密着型の路線ですが、少子高齢化とともに過疎化が進み、利用客が年々減少しています。

そのような状況の中で、いかにして観光客を増やすかという取り組みをしております。代表的なものに平成11年から進めているトロッコ列車があります。JR東日本と一緒に手掛けたものですが、平成13年からはSLの運行も行っており、本年度で8回目になります。平成20年度には春、夏、秋に運行し、日本経済新聞「何でもランキング紅葉が美しい鉄道路線」で1位に選ばれるなど、特別列車(SL)が走る路線として人気を得ています。

このような状況の中で人口交流などを図っていかなければならないのですが、5町村だけでは前に進まない部分もありますので、南会津町と桧枝岐村の協力を得ながら奥会津7町村が連携して活動をしています。

これまで奥会津ブランドとして20年間の活動を行ってきましたが、ひとつの区切りがつき、第3期の事業を開始していこうとしています。奥会津には厳しい分野もありますが、地域の皆さんと一緒に汗をかいていきたいと考えています。

観光分野では、会津地域全域にわたる広域連携を図ろうということで、平成15年度から当時の28市町村が一体となり宣伝を行ってきました。

また、これまで県単位で行われていた destination キャンペーンですが、平



成 17年7月から9月にかけてはJR東日本の協力を得て、地域限定キャンペーンである「福島県あいづデスティネーションキャンペーン」を行いました。全国初の地域限定キャンペーンとして成功したこともあり、翌年には「この夏も会津へ 2006 キャンペーン」を実施し、現在もJR東日本と協力してキャンペーンを進めており、3年目を経過したところです。

17市町村の中においても、観光の分野で喜多方、会津若松、南会津、私たちの西エリアなど5つのエリアにまたがっていろいろ進めているところです。

私はその中で西エリアを任されており、会津三郷、会津坂下、西会津、柳津、三島、金山、昭和、只見というエリアの中で、会津プロジェクト協議会をつくりながらエリアが一体となって伸びていこうと考えています。また、大きな観光圏である喜多方、会津若松にないものを、私たちのエリアが連携してどのように作り上げていくかという取り組みを現在進めているところです。それらの内容については後ほど紹介させていただきたいと思えます。

油川 ありがとうございます。続いて林さんお願いいたします。

林 JR東日本仙台支社の林と申します。よろしくお願いいたします。

私からは「JR東日本と福島県における観光開発の取り組みについて」と題し、今まで一緒に取り組んできた内容や課題、後の方では課題に対する解決の糸口などについて、皆さんといろいろ話ができればと思っています。



JR東日本のエリアは首都圏から東北全域で、その地域の中で新幹線を中心に事業を営んでいます。先ほどお話があったように、少子高齢化の時代になれば、鉄道を利用する学生も労働人口も減るといことで、お客さまも少なくなっていくことは間違いありません。ビジネスも当然少なくなります。

そんな中、観光というものは非常に大きな起爆剤になると思っています。特に私どものエリアである東北は、地域の皆さまと一緒に魅力を出し磨くことで、例えば京都や奈良などに匹敵するような魅力をアピールできるのではないかと。そうすれば、東京を中心に西の方に流れるお客さまを東に連れてくることもできるようになります。そうすることで地域の皆さまも潤うし、我々の鉄道も利用していただけるようになるのではないかと思います。

当然、鉄道だけではなく飛行機やバス、マイカーの方もいらっしゃるわけですから、PRする上においては誰もが喜べるような形にする必要があります。そして、来た方に喜んでいただき、もてなす方も喜べる。さらにそこには利益も生まれる。そういう

形を目指して、今後も我々の施策の大きな柱として進めていく予定です。

今までも福島県ではいろいろとやっております。さかのぼると「うつくしま、ふくしま。」と題したデスティネーションキャンペーン(DC)を平成7年7月から9月までの3カ月間開催しました。福島県単独でDCを行ったのは初めてのことです。その後、平成11年1月から3月まで冬にまた開催しました。さらに2年後の13年4月から6月まで、今度は春・初夏の時期に単独でキャンペーンを展開しています。これまで県単位でのキャンペーンは3回行われたことになります。

その後、平成17年に会津エリアのDCを展開しました。福島県のそれまで3回行ったキャンペーンでは、期間中はお客さまが増えるもののその後にはなかなかつながらないというのが課題となっていました。

福島県は浜通り、中通り、会津とあるように、非常に大きな土地の中で地域が分散しており、なかなかひとつのものとして見せるのが難しい面があります。その中のひとつとして会津エリアを取り上げたわけですが、ここはコンパクトにうまく訴求ができました。

古くからいられていた鶴ヶ城や白虎隊などから脱却し、仏都・会津という別なところ、京都・奈良にも匹敵する仏教文化があるというところを、首都圏を中心にアピールして全国的に話題を呼んだというのが成功の秘訣だと思います。

会津については過去の反省も踏まえながら、DCが終わってからもキャンペーンを3年続け、今4年目に入りましたが大分浸透してきました。「西の京都、東の会津」あるいは「冬の京都、夏の会津」といったキャッチフレーズに加え、会津の人たちの意気込みもあり、地域と一体となって我々も列車をつくるなど一緒にアピールできたのではないかと思いますし、これからも続けていきたいと思っています。

また、会津だけでなく中通りや浜通りでも地元の方々と一緒に推進協議会に参加させていただいておりますが、今後の課題はそれぞれの観光の推進母体の中で素材を磨いていく作業をし、さらにそれを軸としていかに広域連携につなげるかということではないかと思っています。

会津のキャンペーンが話題を呼び、全国からたくさんの方が会津地方の視察に訪れる中で、観光が地域を救うということが分かってきました。それだけに、これからの観光はライバルが非常に多くなると思います。例えば、以前は我々のDCは首都圏や政令指定都市を対象に行われることはなかったのですが、去年は千葉や仙台・宮城で行われました。さらに今年は横浜・神奈川でも展開されます。今後はこれまで手を挙げなかったような地域が観光に取り組んできて、やがて本物だけが残るといような形になってくるのではないかと思います。

これからも私どもは、関係の方々と一緒になって首都圏を中心に福島県をアピールし、さらにそれが東北全体に広がればと願いつつキャンペーンを行っていきたくと思

っています。まだまだ課題はたくさんありますので、それは後ほどお話しさせていただきます。

油川 ありがとうございます。観光政策や観光戦略を研究している立場から2つ挙げさせていただきます。ひとつはインバウンドで、もうひとつはアウトバウンドです。観光産業を地域振興にどうつなげることができるかということが今日のテーマですが、着地型観光がどうあるべきかということで、今、インバウンドが問われています。

最初に鈴木先生から都市計画や地域振興の観点から観光を見つめていただき、その後、先生の言葉を受けて3人の方から具体的な事例について発表していただきました。鈴木先生には先ほどの話の中で足りない部分があれば補足していただきたいと思えます。



鈴木 先ほどお話しできなかったことを少しお話しさせていただきます。

あるとき山形に用事があって、東京駅から山形新幹線に乗りました。山形新幹線は福島駅で東北新幹線から枝分かれますが、福島市から米沢市に入った瞬間に車内放送が流れました。「いよいよ、いで湯と果物の豊かな山形県に入ります」と、いろいろなことを言うわけです。福島もいで湯と果物の郷を売り物にしているにもかかわらず、山形県に入った瞬間に「いで湯

と果物の郷、山形へようこそ」と車内アナウンスをするわけです。

福島県はよそ者の僕から見ても優れたものがたくさんあると思えます。それでは、これを発信する力は何によってつくられるのでしょうか。先ほど林さんから話が合ったデスティネーションキャンペーンもその強力な武器のひとつとして挙げられると思えます。

会津・喜多方のキャンペーンを行ったとき、仏都・喜多方で売り出したわけですね。それまではラーメンしか知らなかった人も多かったのですが、あそこは神社仏閣が京都に伍するほどたくさんあるという話題でもちきりになりました。

福島県における観光については、地元の宝物を磨いた上でどうやって発信するのかという戦術・戦略が見えていないというのが僕の率直な印象です。福島に来たよそ地域の人に「こんなに宝物があるんじゃないか。なぜ磨いたものをよそに発信しないの?」と言われても、みんなポケットとしていたというのが現実であったと思えます。その点に関してぜひアドバイスをいただければと思います。それが1点です。

今、福島空港が大苦戦しています。日航が全部の路線を廃止し、すっからかんになってしまいました。こういう状況を見て、福島の観光資源のネットワーク化や、福島

空港を利用するとどういふ物語が描けるのか、どのように楽しめるのかということの発信が弱いのではないかと私は改めて感じました。

先ほど話があった只見川流域には私もしばらくかかわらせていただきました。豪雪地域ですので、真冬のすごい雪のさなかに只見線を利用するととてつもない風景に出会えます。そういう風景をどのように発信するか。それもこれからの課題になるのではないかと思います。

そしてこれは福島県の宿命なのですが、福島県のだ真ん中にある猪苗代湖の水利権は県内にはなく東京電力が持っているんです。郡山市は猪苗代湖の水を飲料水として使っていますがその代金は東京電力に支払っているわけです。

只見川流域の電源立地ではさまざまな格好で電力会社等がその資源を使っており、地域の振興や活性化のために、ダムの稼働開始から40年以上電源立地地域対策交付金が支給されています。しかしこれはそろそろ消えます。それから、塚原さんが言われたようにダムの固定資産税は減り続けます。制度ができたのは半世紀ほど前のことですから、そのときはなんとかなるだろうと思っていたのでしょう。今まさにその時期になって、電源地域における電源立地地域対策交付金の持っている意味、地域の現状などを考えると、この制度自体の課題が突き付けられているという面があります。

観光と直接は関係ないかもしれませんが、奥会津地域の活性化や魅力を維持していくとすると、地元の財政的な裏付けが脆弱になっていくという点をどうすればいいかということは、私たち研究者も大きな課題として受け止めています。

もうひとつだけお話しさせていただきます。地域の人たちは地域の資源や豊かな宝物になかなか気づきません。これはよく言われることです。これに対し、福島県ではいくつかの試行錯誤が大学関係者の中から生まれています。

例えば、東京大学のある研究室が福島県下の3つの都市、喜多方市、田村市、郡山市にある種のブランチを進出させています。また、東北大学のある研究室が桑折町に出店を設けました。福島県の中でも奥会津の5町村と福島大学とが協定を結んで、奥会津のそれぞれの地域の宝物を探したり、宝物を磨いていくといった戦略を今考えています。地域の資源を再発見したりするときに専門家や大学の役割は大きいと思っています。

また、観光とはあまり関係ないのですが、現在、会津若松の団地再生事業に取り組んでおり、会津短大がそのマネジメントをできるようにしてくれないかという話をしています。それから、米沢の中心市街地の空洞化が激しく高齢化を迎えているので、米沢短大の先生にも米沢短大が地域のコミュニティにどうかかわれるのか考えていただきたいとお願いしています。

ヨーロッパやアメリカの行政関係の教育を行っている学部では、コミュニティ・アクション・プログラムやコミュニティ・アクション・トレーニングというカリキュラ

ムを組んでいることが多くあります。学生が地域に入り込んで住民と一緒にコミュニティの課題を発見し、その解決に向かって一緒に取り組んでいきます。シカゴにあるロヨラ大学のフィリップ・ナイデンという社会学者がアメリカ中に普及させた方法で、今ではヨーロッパでも発展してきました。

大学という地域資源と地域再発見とを結びつける。そういう戦略をどう考えるのかということがとても重要だと思います。

青森市はコンパクトシティで有名ですが、新町商店街には「のぞき見隊」というものがあり、地元の大学生と商店街の人たちが商店街のお店に顔を出して「今日はお客さん、どう?」「売れてる?」といった会話をしています。それだけのことですが「のぞき見隊」が来ることがそのお店にとっては大変に重要な仕掛けになっていると聞いたことがあります。

私はそれぞれの地域で宝物探しのときに、重要な働き手としてあるいはきっかけづくりとして大学の役割を位置付けてみたいと思っています。以上です。

油川 ありがとうございます。観光という漢字は中国の易経から引用されたもので、「珍しいものを見る」ということです。人の暮らしは都市づくり、町づくりから始まっていますし、その素晴らしい景観や町を見に行くのも観光のひとつ、ツアーであろうと思います。

ここまでで一巡したわけですが、もし足りなかったことがあれば、最初に戻って塚原さんからお話ししていただきたいと思います。

塚原 既存観光地ではない奥会津という中山間地の地域振興をどのような方法で進めていけばいいのかについて、試案を述べさせていただきます。

ご存じのように、観光商品には6大要素といわれているものがあります。移動、宿泊、飲食、買物、狭義の観光としての見学や体験、それから娯楽です。観光商品はこれらの要素を組み合わせて、さらに観光サービスを付加した複合商品であると理解しています。

このような商品をつくっていくためにはどうすればいいのかという問題があります。昨年、奥会津の地域振興を検討する場として奥会津資源活用型振興方策研究会を立ち上げました。5町村と県の建設事務所や農林事務所などの出先機関が参加しています。

そこでは「補完性の原則」を踏まえたパートナーシップ型協議が行われています。町村でやれるものについては町村がやるということですが、観光については広域的に対応したほうがいいというコンセンサスがあるので、5町村プラス県の専門性を足して検討できないかという考え方で協議をしてきました。

それに加え、「外部の主体」の力を活用しようということで、先ほどお話があった福

島大学の先生方、立教大学の先生、それにNPOの方なども含め、総合的に皆の力で地域振興を図っていこうという戦略です。

具体的には、20年続けた「奥会津」という名前を活用し、奥会津ブランドを生かした移出型事業モデルをつくりたいと考えています。小さな地域で大きなビジネスをすることは難しく、大規模な観光地をつくろうとは思いません。「マイクロ・マーケット」というのは私がつくった言葉ですが、小さな市場を見つけ出して稼いでいく。そして、それをどんどん足し算していき、さらには文化を含めた総合産業としてのツーリズムを目指していきたいと思っています。

導入方法としては、突然「奥会津にいらっしゃいませんか」と言っても、なかなか来ていただけないので、まず食べものの販売から入っていったらどうかと考えました。相対的に競争力のある、例えば「そば」のようなものを首都圏で食べていただき、奥会津に関心を持ってもらい、その後でツーリズムを認知し、欲求していただき、最終的に行動していただくというつなげ方をしたいと思っています。しかし、奥会津だけで活動してもお客さまの獲得は難しいので、首都圏で主体的に活動してくれるパートナーが必要です。そういう意味から首都圏のNPOと連携をしようと考えています。

そのNPOは産業栽培、地域振興をミッションとしています。私どもの協議会のミッションも同じではないかと思っています。ミッションドライブ型の経営という観点で重ね合わせ、手をつないでいこうということです。とはいえ、認知していただかないのを買っていただくことはできないし、首都圏で活動しても単発では効果が少なく、継続して行わなければビジネスにはなりませんので、マーケティング指向の事業を中心にいきます。

今後の課題ということでは、「地域の魅力の発見と創造」「主体的ビジネス活動の展開」「水力発電所との共生」の3点を挙げました。

1点目は「地域の魅力の発見と創造」です。

後発のツーリズム事業化をする上では、新しい魅力を発見していかなければなりません。それは例えば、自然環境の保存、保全、利用です。資料には、宇沢弘文先生の言葉「農の営みの外延的拡大と内包的深化」を引用していますが、これは、農業を農産物の生産だけでなく、加工、販売、研究開発まで拡大していき、さらに、農業者あるいは農産物そのものが環境破壊をしない文化的な農業をしていくというところまで深めていきたいということです。そうすることでさらに魅力が出てくるのではないのでしょうか。

次に生物多様性と景観を挙げました。奥会津の生物はさまざまなものがありまだ調査が進んでいませんが、この生物多様性が魅力になるのではないのでしょうか。なかなか見られない蝶がいたり植物があつたりします。広大なブナ林がありますから散策を楽しむ方も最近が増えてきました。

景観は、鉄道を利用した只見川のシーケンス景観のほか、道路からのビューポイントで緑と水、溪谷美を眺めるような景観もあります。そういう景観を守り、つくっていくという作業がこれからは必要になります。

個性的な歴史文化の継承と活用は大きな魅力になってくるのではないかと考えています。広義の文化財、生活文化と書きましたが、東北芸術工科大学の赤坂教授が「東北学」というものをつくっています。勝者が語り継いできた歴史、あるいは日本を统一的に考え過ぎた民俗学、それから説明が限定的な考古学。こういうものを一旦ほめて積み上げたときに東北は大きな魅力が出てくるのではないかと。そういう知的好奇心を旺盛に持っている人たちがたくさん出てくるのではないかと。そういう人たちに対するマーケットがあるのではないかと考えます。

観光は先ほど言ったとおり複合商品ですから、総合化によるファンづくりが大切です。この場合のキーは「人」ではないかと思えます。サービスする人、地域を説明してくれる人がいる。モノだけではなく、そこに人がいて初めて観光が成り立つのではないのでしょうか。そういう人をつくっていく、あるいは磨いていくことが大事ではないかと思えます。

2点目の「主体的ビジネス活動の展開」では、ビジネス・マインドのある人材育成。情報発信としてはパブリック・リレーションズの活用。消費者は広告をそのまま受け取りません。パブリック・リレーションズとの関係があってはじめて効果が出てきます。そういうものを続けていくためにはどうすればいいのかということも考えなくてはなりません。それから、交通、宿泊、飲食などの機能が不十分ですので、充実を図る必要があります。

3点目は「水力発電所との共生」です。水力発電所は50年を過ぎても電力の生産を続けます。河川を含めた奥会津の環境とそこに住む人々の生活、そして水力発電所が共生できる環境をどうつくっていくのか。それが観光にとっても大きな課題になるのではないかと思えます。

油川 ありがとうございます。それでは矢部さんお願いいたします。

矢部 この5町村で実際に暮らしていても、私たちには一番大切なものはなかなか見えてきません。ほかの地域の方が来て初めて輝いたり見えてきたりします。やはり、私たち自身が住んでいる地域の魅力を再発見することから始めなければならないと思います。

面積は広いものの、柳津、三島、金山、昭和、只見の5町村には1万5,300人しか住んでおりません。その中でどのような進め方をしていけばいいのかは今いろいろと模索をしています。観光が大切だということは十分に分かっていますが、なかなかそ

こまで行き着けないというのが実態です。

そんな中、これまでと違った目線から見ていただこうということで、昨年度から町と村、福島県、福島大学の鈴木教授を中心とした皆さんとで連携しながら進めている活動もあります。昨年度は福島大学の6名の学生に只見線に乗っていただき、私たちにはなかなか見えない、あるいは気付かない奥会津の魅力を伝えてもらいました。

我々の地域は福島県59市町村の中で1番から6番までの過疎率を占め、人口の半分以上が高齢者という地域ですから、そういう面での対策も考えなければなりません。全国に340万人いるといわれている農業の担い手にしても、6割以上が高齢者といわれており、我々の5町村では現在70歳を超えています。これからの5町村では観光の中でも農業が重要になります。地場の生産物を食べていただくという観点からも農業を守っていくことが大切だと、福島大学の先生や学生からも指摘を受けました。

広い福島県の中で奥会津をどのように見ていけばいいのかを考えると同時に、地域に住んでいる方がここに住んで良かったと思うような魅力のある場所を見出していかなければならないと思っています。

5町村ではウォーキング事業として、ツーデーウォークという柳津、館岩、金山の駅から歩いて行けるスポットをめぐるイベントを行っています。8年ほど前から始めましたが、自然豊かな中で深呼吸をしようということで都市部から大勢の方に参加していただいています。ここでもまた、歩くことで何か見えるものがあるのではないかと感じています。そうしたことをひとつひとつ見つめ直し、ほかの地域から訪れた方が見る奥会津に耳を傾けることで、自分たちが見えなかった部分が見えてくるようになるのだと思います。

これからは、自分たちがここに住んでいて良かったと感じられるような地域づくりを進めていかなければなりません。鈴木先生が言われているように地域の宝を位置付け、磨き上げていくことが重要ですが、毎日見ている自分たちには気付かないことも多くあります。これからは、そういった宝を見つけ磨き上げる作業にじっくりと腰を据えて取り組んでいきたいと考えています。

油川 ありがとうございます。続いて林さんお願いいたします。

林 昨年10月に観光庁が発足しましたが、初代本保長官が興味深い話をしていました。1対7対22対77という数字についてです。1は定住人口で、海外から7人のお客さまを呼べば1人の定住人口分となり、国内旅行の宿泊者なら22人で1人分、国内の日帰りのお客さまなら77人で1人分ということです。

観光というのは、観光関係者のみならず商工や農林水産といったさまざまな業態において効果をもたらしますので、お客さまをお連れすることで人口の減少といったよ

うなところも補うことができるのではないかとちょっと興味がある話でありました。

しかし、77人が本当に定住人口1人分なのでしょうか。例えば、福島市で有名な花見山にはシーズン中に25万人ほどが訪れますから、約3,000人の定住人口に換算されます。しかし、今のように観光バスで訪れて無料で公園内を見て回り、お金を使ってもせいぜいお弁当とお茶ぐらい、その後すぐに米沢や会津、宮城など次の観光地に向かってしまうと、やはり77人で定住人口1人分にはならないように思います。

観光関係者と地元の方がひとつになってお客さまをお迎えできない要素のひとつがそういうことなのだと思います。例えば、花見山を訪れる25万人のお客さまが福島市の街の中を歩いたらどれほど経済効果があるのかと思いますし、それだけ街が賑わったら商売を営む方々との触れ合いができるし交流も生まれるし、いろいろな情報も飛び交います。さらにそこからさまざまなもてなしが無限に広がります。我々は鉄道事業者である一方で、JTBや日本旅行などと同様に「びゅう」というエージェントも行っています。今後はできる限り、幅広い観点から地域の助けとなるような観光を提案していけるようになればと思っています。

先ほど矢部さんから非常に高齢化が進んでいるという話がありましたが、高齢化率は全国平均で20%ぐらいなのに対し、東北は3~4%高いと記憶しています。これからの観光を考えた場合、訪れるお客さまのほとんどが高齢者ではないかと思っています。非常に元気な方々がたくさんいらっしゃるし、そういう方々がアクティブに動いていらっしゃると思います。

先ほど「おもてなし」や「地産地消」の話がありましたが、各地でボランティアガイドをしてくださっている方も農産物を生産している方もほとんどが高齢者だと思います。つまり、もてなす側も生産する側も高齢者ということにもなり得ますが、それがまずいという図式ではないと思います。そういうところでコミュニケーションを深めながら、もっと旅の楽しさをつないでいけないかと思うところもあります。

福島にはお湯が豊富で高温のいい温泉がいくつもあります。しかし、卵が茹でられるくらい熱い温泉と豊富な湯量がありながら廃れていく温泉街などもあります。一方で、京都のように温泉がなくても人気のある旅館がたくさんあります。そこには、矛盾といますか、あるものを使いきれない、もったいなさみみたいなものがあり、そういうところがこれからのキーワードのひとつになるのではないかとともに思います。

各地の魅力を再認識し、素材を洗い出す。既に人気のあるものについては、胡坐をかかずにさらに磨く、あるいは見直しをしてもっと喜んでいただけるようにすることが大切だと思います。その上で、域内の連携を組み合わせながら、同じ思想を持ったエリアの方々と広域の連携を組んでいくことで拡大をしていくことができるのではないかと考えています。

先ほど申し上げた1対7対22対77の比率でいえば、観光関係者は77の日帰りのお

客さまを、泊まらないから、すぐにいなくなっちゃうからと軽視する傾向があります。しかし、そうした方々を粗末に扱えば、この先その人たちが泊まりにくることは絶対にありません。おもてなしの原点というか当然のことですが、逆の立場に立ったらどう思うのかを観光従事者は改めて考える必要があるのではないかと思います。

訪れたお客さまに、次はもっとゆっくり来てみようと思ってもらえるように努力する。日本人の観光客が大勢訪れるところには外国人の方も間違いなくやってきます。5年後、10年後かもしれませんが必ずそうなります。日本人のお客さまを呼べないところに外国人のお客さまを呼びたいと思っても無理があるなと個人的には思います。

逆境の時代ではありますが、見つめ直せばまだまだ考えていないところがたくさん出てくるのではないのでしょうか。我々もこれから地域の人と一緒に宝物を見つけるお手伝いをしたいと思います。

油川 先ほど鈴木先生もおっしゃっていましたが、私の先輩であり日本大学の商学部長を務めた長谷先生も、観光マーケティングの専門家なのですが「観光マーケットにおけるネットワークづくりが構築されていないのではないかと」と、先日熱海市で開かれた総合観光学会の大会で言っていました。

近年はこのような経済状況ですから、安・近・短の観光地が脚光を浴びています。株価を調べてみましたが、安・近・短を扱っている富士急行やよみうりランド、TDLを運営しているオリエンタルランドなどの株価は下がっていません。先日、三菱UFJ総合研究所の人と話しましたが、安・近・短産業の株価はむしろ上昇傾向にあると言っていました。安・近・短に戻ってきたということは本物志向なんですね。先ほどの鈴木先生の講演を聞き、私もそのことに目覚めました。鈴木先生いかがでしょうか。

鈴木 安・近・短でいえば、浅草から直行できる温泉地が非常に評価が高いと聞きました。観光客も、極めて珍しいところに一過性で行くというより、リピートできるとか再体験できるとかいったことが重要になってきていると思います。

そういった中で考えないといけない課題があるとすれば、景観についての配慮がまだまだ弱いということですね。日本の観光地は洗練された風景づくりが行われていません。誰が担うのかは分かりませんが、デザインコードとか、景観コードとか、そうしたものが見えない観光地が多いのです。それらがしっかりしていないと、安・近・短といわれているものにしても、もう一皮むけないような気がします。観光地にしても一般的な街づくりにしても、なぜ日本では景観に無頓着なのか。美しい地域、美しい街をつくろうということを誰か考えているのでしょうか。日本の地域の中で起きている深刻な課題も、将来的には考えていかなければならないと思っています。



奥会津は豪雪地帯で雪の風景も大変に重要なのですが、気象学が専門の私の同僚から聞いた話では、最近どうも雪の酸性度が増しているようで、なめたら味がするぐらいの pH4 といった雪が出てくることもあるそうです。黄砂や首都圏の影響などがありますが、降雨だけではなく降雪の中でもそういう現象が起きてきています。

只見町のブナ林は白神山地のブナ林よりも広大な面積を持つすごいブナ林ですが、それを宝として磨いている間に、一方として酸性雨が降ってくるような状況をどうするのか。そのような長期的な課題もあると思います。

喜多方の街を歩いていると、ところどころに湧水があって観光スポットになっています。しかし、その湧水を保つ地下水がどんどん枯渇しているんです。なぜ枯渇するのか原因を調べないと、街の潤いの景観が維持できなくなります。喜多方は飯豊山のふもとにあるので、山の積雪が地下水になって蓄積されるというのが一般的な理解でした。しかし、これも私の同僚の調査なのですが、それだけではなく周辺の農村の水田で冬に水を張るといふ風景が見られなくなったことも地下水の枯渇に影響していることが分かってきたんです。年配の方はご存じかもしれませんが、昔は田んぼには冬でも水が張られ、凍ると子供たちがスケートで遊んだりしていました。今は冬になると水を落としてしまいます。すると、地下水を担保する力がなくなってしまうようです。

福島県には自然を素材にした観光地がたくさんあります。それだけに、自然や環境をどうしていくのかが大きな課題になるのではないかと危惧しています。只見川流域の東側には阿賀野川流域があります。中通りには阿武隈川があります。流域圏として水循環をどうするかというのが、自然を資源にした観光の場合には非常に重要な要素になります。

三春町に滝桜という有名な観光名所があります。その近くにある三春ダムは全国的に見ても水質の悪いダムといわれています。名所としての資源とダムとしての資源、観光を守りながらそれらをどう調整するのか。そんなところにも大きな課題が横たわっているように思います。

油川 ありがとうございます。それでは、フロアからご質問があればお伺いしたいと思います。

質問者 レストランガイドで有名なミシュランが「緑のガイド」日本編を出版します。印象深さや知名度、歴史的遺産価値、美しさ、アクセスの良さ、もてなしなどを評価基準にして日本の観光地 200 カ所を格付けしているのですが、フランス語で出版したあとに英語版も出版するようです。

そのように外から見たときの福島はどうなのでしょう。蕎麦もおいしい、果物も

おいしい、温泉も素晴らしいけれども、うまく自己プロデュースができていないような気がします。

そこで、塚原さんには福島県では全国レベルでどのようなチャレンジを考えておられるのか、林さんにはJR東日本の本社からどのような指示がきているのかということをお聞きしたいと思います。

塚原 福島県には福島空港があります。しかし、就航先が少ないことや開港して10年しかたっていないということで、外国人のお客さまが福島空港から入ってくるという意味では、かなり限定的だと思います。一方で、旅行馴れした外国人の方が東京から入ってくるということも、旅館のオーナーから聞いています。

福島県においでになる観光客の大多数は実は首都圏の方です。西の方まではまだ力が及んでおりませんが、首都圏のマーケットに対してはJRさんをはじめいろいろな方の力をお借りしながらやっています。

ただ最近では、以前のように大型バスで一度にいらっしゃることが少なくなりました。そのような状況の中で、それぞれの観光業者が工夫していろいろな取り組みをしております。

林 JR東日本として福島をどうするのかということですが、DCについては先ほど紹介させていただきました。

私どもはDCやジョイフルトレイン、SLなど、いろいろな列車のイベント等を行うわけですが、それらはあくまできっかけづくりにすぎません。これをきっかけにいらしてくださいとお呼びし、来た方がどのように感じ、その後リピーターになっていただけるかというのがポイントだと思います。

福島県では会津の他に私どもの会社の水戸支社が、浜通りで首都圏や仙台圏をターゲットにズワイ蟹やアンコウ鍋など冬の味覚を楽しむ「うつくしま浜海道キャンペーン」を行っています。福島は非常に広く、全県でアピールするとぼけてしまうところがありますので、今後は中通りをどうするのが一番のポイントになるのではないかと思います。

中通りには岳温泉や磐梯熱海温泉などいい温泉がたくさんあります。福島市なら高湯や土湯、飯坂、穴原などでしょうか。ただ、温泉だけというのでは最近なかなか受け入れられにくいということもあるものですから、ぜひ会津のようにウォーキングイベントを開催するなど、日帰りツアーも含めて多くの方に気軽に来ていただけるような工夫をしていただきたいと思います。

安・近・短はこれからの重要な部分ですが、時代と旅行者の心を読む必要があります。時代というのは背景です。例えば、今のような景気状況にどういう旅行が人気

なのだろうと考え、商品化し、お客さまのニーズに結び付けていく。それで呼びを  
して、そこからまた広げる。そうした繰り返しが必要だと思います。

さまざまな知恵を出して、いかに福島にお客さまをお呼びするかを考えていますが、  
福島県は東北の玄関口ですから、ここから南東北や北東北に広げればいいのではない  
かと思っています。2年後には新幹線が青森まで開業し、数年後には北陸新幹線も金  
沢まで延伸される予定です。少しの時間で遠くまで行けるようになりますから、今の  
うちに地域の方々と一緒になって頑張っていきたいと思っています。

油川 「びゅう」で売れている商品をランキングするとどうなるのでしょうか。

林 福島県では若い女性を対象にした「のんびりこまち」などの秘湯が一番売れてい  
ます。エリアでいうと高湯ですね。昔は湯治の人が多かったのですが、今は若い人た  
ちが訪れています。ただ、パイはそれほど大きくないので、数的にはやはりキャンペ  
ーンをして動かした商品が多くなります。デスティネーションキャンペーンはJRの  
キャンペーンではありますが、JTBさんなどほかの旅行会社さんと一緒になって集  
中の売り込み、その良さを全国に知っていただきたいと思っています。

そのほか、福島県の中では会津がコンスタントに売られています。あとは、さまざま  
な秘湯。これはキャパの関係で数は少ないのですが人気はあります。こんなところで  
よろしいでしょうか。

油川 今までは健常者だけの観光戦略でしたが、これからは、ハンディキャップのあ  
る人たちも観光を楽しむ時代になってきました。ハートビル法ができてユニバーサル  
デザインなどの環境整備を進めているところですが、日本の観光政策はその辺に欠陥  
があるのではないかと思います。ヨーロッパではその辺をしっかりとやっております  
ね。

必ずしも健常者だけが観光をする時代ではなくて、今後そういう取り組みが必要に  
なってくるかと思いますが、その辺については林さんいかがでしょうか。

林 健常者向けにもまだ満足に整備がされていないのが実態ではないかと思いますが、  
その先の対応を考えると当然そういうことも出てくると思います。

先ほど福島大学の学生の話がありましたが、鳴子では宮城大学の学生が提案した「街  
を歩けば下駄も鳴子」というフレーズで、鳴子のまちを下駄で歩こうという商品をつ  
くったところ、若い女性を中心に非常に売れました。

また、今回のデスティネーションキャンペーンでは、トリマーの専門学校の学生が  
仙台・宮城でペットを連れて行ける飲食店や宿泊施設のマップをつくってアピールし

ており、おもしろい取り組みだと思っています。

これからは旅行業者がいろいろ考えるという時代ではなく、一番詳しい地元の方が  
情報発信や商品造成などのプログラムを組んだり観光ルートを提案したりという時代  
になってくるのではないかと思います。

今後、それぞれの立場の方から「こんなものどう？」というのがあって、それを旅  
行業者が商品化してお客さまをお連れするという役割分担が起きるのではないかと  
いう気がします。

油川 ありがとうございます。それではフロアからご質問があればどうぞ。

質問者 最初の基調講演について、鈴木先生に2点ほど質問させていただきたいと思  
います。

コムスンに関するお話のところで地域のマネジメント人材が足りないのではない  
かとのことでしたが、東北圏広域地方計画の中で出ていた地域づくりコンソーシアム  
などの地域プロジェクトもその一環かなと思います。地域のマネジメント人材の不  
足に対してどのような方策をとれば効果的なのかということについて先生のお考えを  
お聞かせください。塚原部長のお話の中にも人材育成というお話がありましたので、  
観光にも関係がある話ではないかと思っています。

2点目としては、イギリスのブレア政権のところでコミュニティ・リジェネレーシ  
ョンのお話をいただきました。パーミンガム大学の先生方が地域の中に入っている  
いろいろなことをされているということでしたが、先生や学生はどのようなかわり方  
や取り組みをしているのでしょうか。

鈴木 地域全体をどうマネジメントしていくのか、そのときのマンパワーをどう考  
えるのかということでもよろしいでしょうか。

質問者 地域でマネジメントできる人材の育成方策で効果的な方法はあるのでし  
ょうかということですか。

鈴木 少し迂遠な話からしていくと、地域のマネジメントにおいて制度や情報など  
を考えると、行政に力をできるだけ発揮していただくということが重要だと思います。  
民間の力を借りるのは当然なのですが、情報の量や制度の扱い方などを考えると地方  
自治体の役割は大きなものがあります。ただ、平成の大合併の影響かどうか分かりま  
せんが、合併した市町村も合併をしなかった市町村も、今しばらくはほとんどが内向  
きの議論、行政の仕組みの中でどう運用するかということにほとんど終始している

というのが私の印象です。

なぜかという、福祉行政にしても都市計画にしても農業行政にしても、旧市町村ごとに流儀の違いがたくさんあって、内部調整にかなりのエネルギーをとられているからです。中にはノイローゼになって休職する職員もいるほどだと聞いたことがあります。

一方で、合併しない市町村はこういうご時世ですから自立の道を目指します。ワンセット型の政策にまた終始しかねません。私は市町村がもっと地域の中で、住民と産業界とネットワークを組むことが大切だと思います。あるいは先ほど紹介した円卓会議と一緒にやっていく。そういうことに本気で取り組んでいただきたい。いろいろなことはありますが、とりあえず私はそこを最重要課題にしたいと思います。

これまで、まちづくりにしても観光政策にしても、地域の産業界の方々をお招きするなどして政策立案してきました。これを住民参加型というのでしょうか、あえて悪い言葉を使わせていただくと、行政が「聞き置く」程度の住民参加が圧倒的に多いのです。イコールパートナーなんて言葉だけがありますが、イコールパートナーってなんだらうということをもう少し考えていく必要があると思います。

今、私どもは必死になって福島県の総合計画を作っています。しかし、これまでこの総合計画というものをみたことのある県民がどのくらいいるのだろうか。これは県民と共有する計画書なのだろうか。そして、県庁の職員でこの総合計画を全部見た人は何人くらいいるのだろうか。こんなことを私は突き付けています。

そういうことを含めて、それぞれの地域が目指す方向、市民、住民、産業界が共通の目標になれるような仕掛けが計画立案のプロセスから必要だと思っています。

少し強調しておきますが、私は地域のマネジメントをしていくときには行政の役割が大きいと思っています。そこが1歩前進するとかなり大きいのではないかと今日の段階ではお話ししておきます。

2つ目のコミュニティ・リジェネレーションに関するイギリスでの動きですが、私が知っているバーミンガム大学について具体的に2点をお話しします。

バーミンガムの郊外にキャッスルベールというニュータウンがあります。そこは低所得者が圧倒的に多く、どうしても荒んでいきます。あるいは失業者が多くなります。バンダリズムも起きます。そうしたことがソーシャル・エクスクルージョンの大きな現象となっていきます。

キャッスルベールの中では、バーミンガム大学の先生がキャッスルベールの自治会の人に講義をしたり、自治会の人と学生と一緒に地域を調査したりしています。調査の結果、何が課題かを明らかにし、どのように取り組んでいけばいいのかを大学の先生と自治会と学生と一緒に考えています。

イギリスではこういう不景気の時代に仕事を持つためのジョブトレーニングセンタ

ーを全国に設置しました。たぶん今2,000~3,000カ所あると思います。

キャッスルベールの一画にもジョブトレーニングセンターがあります。そこでは、集めた冷蔵庫やパソコンなどを若い人たちが修繕、販売しています。例えばパソコンだったら、お年寄りが見やすいようにモニターを工夫したり、キーボードを換えたりして販売するというようなことです。バーミンガム大学の技術系の先生やマネジメントを教える先生がそのジョブトレーニングセンターで教えています。

バーミンガムの中心市街地も同じように荒んでいます。トニー・ブレアがコミュニティごとに行政と住民と一緒に地域の問題に取り組んでいこうというキャンペーンを行い、1カ月に1度くらい、地域ごとに「パネル」という議論をする場を設けました。

地域にはなかなか議論ができない外国人労働者もいるし、言語もいろいろあります。そんなときに、中国の人がいるから中国語を話せる人を連れてきたりするなど、バーミンガム大学の先生がパネルの中に一緒に入り、場合によってはチェアマンになったりしています。そういう現場を見せていただいたことがあります。そのように、あらゆる地域において、地域の問題を考える場づくり、仕掛けづくりをやっているところに大学がからんでいました。

**質問者** 大学の先生が地域に入る場合、そのコストはどこから出る仕組みになっているのでしょうか。

**鈴木** 非常に低額ですが、バーミンガムの市役所からです。ただ、今はなくなってしまいましたが、シングル・リジェネレーション・バジェットという政府から出る地域再生交付金の中に、キャパシティ・ビルディングというコミュニティのキャパシティを構築していく事業が埋め込まれていました。当時はシングル・リジェネレーション・バジェットによって政府のお金が地域に吸い込まれ、バーミンガム市はそれをコミュニティ再生のためのキャパシティ・ビルディングの事業にあてがっていたので、そこから参加費や交通費などは支払われていました。

**質問者** 会津地方は福島県の中でも東北の中でも南西の端に位置しています。東北地方は首都圏からの入り込み数は多いと思いますが、距離的にはさほど遠くないにもかかわらず名古屋や大阪、北陸などとの交流は非常に少ない。そのあたりの問題をどうクリアしていくのでしょうか。

奥会津は東北地方あるいは福島県で見ても地理的には周辺的な位置付けになっていますが、上越新幹線の浦佐駅まで1時間ほどで行くことができるなど新潟県とは近接しています。しかし、互いの交流はなかなかないようです。

今後、若松を含めた会津地方と新潟との交流について、どのような方法があるのでしょうか。

塚原 人と人との交流の上で障害になるものとして、やはり自然の地形があると思います。会津の場合、隣の新潟との間には険しい山があります。観光はビジネスですから、県の境だからどうのという意識を持たないようにしていますが、現実には奥会津が隣と行き来するのは難しい。

現在、只見線が通っていますが、道路でも将来六十里越え、八十里越えが新たなゲートウェイとなる可能性はあると思います。その場合、先ほど申し上げたように魅力をつくっていくことが大切になると考えています。

もともと会津と新潟は密接な関係があり、水でいえば流域圏として一体です。先ほど首都圏が大きなマーケットと言いましたが、仙台からも新潟からもお客さまがいらっしやっていますから、ビジネスとして徐々に広がるようなことを考えていきたいと思っています。

矢部 会津地域の5町村では、東北新幹線と上越新幹線とのつながりをもって、ぐるっと回れるような形をとりたくて夢のようなことを考えており、ここ7、8年、JR東日本の本社や仙台支社、新潟支社と話し合いをしています。

只見線は1日6往復しており、小出まで行くのは朝と晩の2往復となっています。只見線は小出が終点ですが、浦佐まではあと2駅なので、上越新幹線が止まる駅までのつながりをなんとかしていきたいと考えています。浦佐駅が小さいということもありなかなか難しい面もありますが、只見川ライン観光協会ではこれからも話し合いをしていきたいと思っています。

また、会津の17市町村では、パンフレットは赤、バッジは赤べこの「あかべえ」というようにイメージを統一してキャンペーンを進めています。赤いパンフレットは会津のパンフレットというような色分けをJR東日本の皆さんにお願いしながら進めているところです。

林 JR東日本としては、郡山まで新幹線で来てそこから磐越西線で会津に入り、その路線をそのまま戻って帰っていただくコース、あるいは会津若松から新潟に抜けて新潟から首都圏に戻るというコースをメインにしていますが、昨年からは東武鉄道、野岩鉄道、会津鉄道と一緒に、新宿や浅草から会津に来て新潟経由か郡山経由で帰るということもやっています。

会津には首都圏から入ってくるルートがいくつもあります。只見線などは列車の本数は少ないのでちょっと不便なんですけど、乗っていただければ退屈させないようなす

ばらしい景観を持っていますから、そうしたことも含めて首都圏に向けたPRをしています。

新潟とも支社が違うからということはありません。SLばんえつ物語号は新潟から会津に入れてもらっているし、それをときたま郡山まで運転したりしています。私どもとしては支社の垣根などはないのですが、どちらかというと自治体のパンフレットが県単位やエリア単位になっており、会津のパンフレットに新潟の情報が載ることはありません。そういう情報発信の仕方にも課題があると思います。

今年は「天地人」もあり、新潟、会津、米沢という広域連携もこれを機会に活性化されるべきではないかと思っています。お客さまには県境も支社の違いも関係ありませんので、お客さまに喜んでいただけるような旅の提案を考えていくべきだろうと思います。

名古屋、大阪などの情報発信についてはなかなか難しいものがあります。私どもは東京までしかエリアがないものですから、どうしても関西方面への宣伝展開は弱くなります。デスティネーションキャンペーンであれば全国への発信ができるのですが、我々独自の観光キャンペーンでは首都圏までしか及びません。その辺については旅行会社の皆さまの協力を得ながら行っていくなどの方法も今後考えたいと思っています。

名古屋でも関西でも売れるという魅力があるところであればおのずと広がるだろうと思うので、先の長い話ですが、まず首都圏でブレイクして、その噂を名古屋、大阪と広げていくというような、そういうことも含めて考えていきたいと思っています。

油川 今日は、鈴木先生の基調講演を受けて、福島県の塚原さん、会津地区の矢部さん、JR東日本の林さんから東北の実態について報告をいただきました。

観光は皆さんがいろいろな立場で語っていますが、私も都市社会学から観光に取り組んだ人間ですので、先ほど鈴木先生が結びにかえてということで挙げた言葉は同感であります。

地域再生という言葉が鈴木先生の冒頭のお話にあるとおり、軌道修正が観光にもあるのですね。大量の団体旅行から始まり、現在は個札しか売れない個人旅行の時代になりました。観光事業も軌道修正をしなければならない使命だと思います。

本日はご清聴ありがとうございました。これにて終了いたします。

(平成21年2月6日 於：福島市)

## 第25回 理事会・総会について

日 時：平成21年6月24日（水）19：15～  
場 所：仙台市戦災復興記念館 4階 第3会議室  
出席者：理事16名のうち  
本人出席5名  
代理出席1名  
委任出席8名 計14名 → 支部規則第10条第4項により成立

議 案：第1号議案 平成20年度事業報告（案）について  
第2号議案 平成20年度決算（案）について  
第3号議案 平成21年度事業計画（案）について  
第4号議案 平成21年度予算（案）について  
第5号議案 役員補選（案）について  
→ 各議案は全会一致で可決されました。  
(各議案の内容は別紙参照)

## 第1号議案

### 平成20年度事業報告（案）

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### 1. 第24回支部大会

##### (1) 理事会・総会

日 時：平成20年5月30日（金）11：00～

場 所：せんだいメディアテーク 7階会議室 a

出席者：13名（うち委任出席7名）

鴨池支部長の開会挨拶の後、議長となり議事を進め第1議案から第5号議案が審議され満場一致で可決、承認された。

第1号議案：平成19年度事業報告の件

第2号議案：平成19年度決算報告の件

第3号議案：平成20年度事業計画の件

第4号議案：平成20年度予算の件

第5号議案：役員補選の件

##### (2) 第24回研究集会

日 時：平成20年5月30日（金）13：20～

場 所：せんだいメディアテーク 7階スタジオシアター

出席者：84名

シンポジウム「食の安全と食糧確保」

コーディネーター・座長：関田康慶氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

シンポジスト：伊藤房雄氏（東北大学大学院農学研究科准教授）

面川義明氏（米づくり専業農家）

山本玲子氏（尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科教授）

倉田秀昭氏（みやぎ生協理事 機関運営本部長・広報担当部長）

#### 2. 第20回研修集会

日 時：平成21年2月6日（金）13：30～

場 所：コラッセふくしま 4階多目的ホールA

出席者：43名

テーマ：福島における観光の現状と課題

基調講演：鈴木 浩氏（福島大学共生システム理工学類教授）

シンポジウム

シンポジスト：塚原啓史氏（福島県会津地方振興局企画商工部長）

矢部良一氏（只見川ライン観光協会幹事長・柳津町地域振興課長）

林 健一氏（東日本旅客鉄道株式会社仙台支社営業部長）

鈴木 浩氏（福島大学共生システム理工学類教授）

コーディネーター：油川 洋氏（尚絅学院大学総合人間科学部教授）

#### 3. 幹事会の開催

・第19回 平成20年8月20日（水） 第20回研修集会等について

・第20回 平成21年3月18日（水） 第25回理事会・支部大会等について

第2号議案

平成20年度決算(案)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

4. 第31回全国大会について  
 平成20年9月20日(土)～21日(日)、東京大学において開催  
 木谷 忍先生(東北大学)が21日に座長(セッションⅡ)および発表(セッションⅢ)  
 風見正三先生(宮城大学)が21日にコーディネーター(ワークショップⅣ)
5. 共催・後援関係  
 杜の都の文化祭「文化講演会&健康フェア」共催  
 日時:平成20年9月1日(月)～3日(水)  
 場所:仙台市青年文化センター
6. 東北支部だよりの発行について  
 ・No. 35 平成20年9月発行  
 ・No. 36 平成21年3月発行
7. 会員の状況について(平成21年4月1日現在)  
 個人会員46名、学生会員3名、機関会員5機関、特別会員1機関 計55名/機関

1. 収入の部

(単位:円)

項目	金額	摘要
前年度繰越	286,724	
活動費	145,036	本部からの交付金
会費	150,000	特別会員会費 (東北電力株式会社, 日本政策投資銀行東北支店)
雑収入	310	預金利息 8月 160 2月 150
合計	582,070	

2. 支出の部

(単位:円)

項目	金額	摘要
会議費	58,985	理事会・総会・研究集会・研修集会会場費等
消耗品費	106,890	理事会・総会・研究集会・研修集会・支部だより等
印刷費	0	研究集会・研修集会チラシ印刷等
通信費	59,340	理事会・総会・研究集会・研修集会開催案内郵送代等
旅費	13,600	研究集会・研修集会講師旅費等
雑費	60,234	理事会他食事代・研究集会・研修集会講師謝礼等
予備費	283,021	次年度繰越
合計	582,070	

第3号議案

平成21年度事業計画（案）  
（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 会議の開催について
  - (1) 第25回理事会・総会  
日時：平成21年6月24日（水）  
場所：仙台市戦災復興記念館
  - (2) 第25回研究集会  
日時：平成21年秋  
場所：山形県内（(財)東北開発研究センター 第91回東北開発セミナーと共催）
  - (3) 幹事会の開催について  
定期的で開催していく。
2. 第32回全国大会について  
平成21年9月11日～12日、高松市において開催される。  
シンポジストの派遣要請等に協力していく。
3. 第13回計画賞への応募
4. 共催・後援関係
  - ・(財)東北開発研究センター 第90回東北開発セミナー後援  
日時：平成21年4月17日（金）  
場所：ホテルメトロポリタン秋田
  - ・「東北健康フェア」共催  
日時：平成22年2月27日（土）～28日（日）  
場所：仙台国際センター
5. 会員の加入拡大について
6. 東北支部だよりの発行について  
会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年1回程度発行する。  
（研究報告・論文等は学会会員で次回執筆者を推薦するリレー方式。2,400字程度）

第4号議案

平成21年度予算（案）  
（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 収入の部

(単位：円)

項目	金額	摘要
前年度繰越	183,021	
活動費	115,000	本部からの交付金
会費	50,000	特別会員会費（東北電力株式会社）
雑収入	310	預金利息
合計	348,331	

2. 支出の部

(単位：円)

項目	金額	摘要
会議費	35,000	理事会・総会・研究集会会場費等
消耗品費	60,000	理事会・総会・研究集会・支部だよりの等
印刷費	5,000	研究集会チラシ印刷等
通信費	30,000	理事会・総会・研究集会開催案内郵送代等
旅費	20,000	研究集会講師旅費等
雑費	90,000	理事会他食事代・研究集会講師謝礼等
予備費	108,331	
合計	348,331	

## 日本計画行政学会東北支部 役員名簿 (案)

(平成19年4月1日～平成22年3月31日)

(敬称略)

役職	氏名	所属機関・団体	備	
支部長	鴨池 治	東北福祉大学総合マネジメント学部教授		
副支部長	小柴 徹修	東北学院大学経済学部教授		
	工藤 啓	東北福祉大学准教授		
	関田 康慶	東北大学大学院経済学研究科教授		
理事 (青森)	奥川 洋一	青森県企画政策部長		
	高山 貢	財団法人青森地域社会研究所専務理事		
	(岩手)	佐々木 久雄	財団法人岩手経済研究所常務理事 事務局長	
	(秋田)	近藤 剛	ノースアジア大学名誉教授	
		進藤 利文	財団法人秋田経済研究所専務理事 所長	
	(宮城)	佐藤 廣嗣	宮城県企画部長	
		宮本 昭彦	仙台市企画市民局長	
		坂本 敏昭	社団法人東北経済連合会常務理事 事務局長	新
	(山形)	藤田 正一	東北公益文科大学大学院教授	
		立松 潔	山形大学人文学部教授	
(福島)	藤本 典嗣	福島大学共生システム理工学類准教授		
監事	関谷 登	東北学院大学経済学部教授		
	関口 哲雄	財団法人東北開発研究センター常務理事 事務局長	新	

日本の議会制民主主義が機能不全に陥っていることや、自公政権の行き詰まりについてはこの欄で1年前に言及したが、漢字も読めないような麻生首相の登場が相次ぐ失政を招き、8月30日の総選挙は民主党の地すべりの勝利となった。4年前に「自民主党をぶっ壊す」という勇ましいセリフで解散に打って出た小泉氏は、「郵政民営化」というワンフレイズ選挙で圧勝したが、今度は鳩山氏が「政権交代」というワンフレイズ選挙で300以上の議席を獲得したわけである。オセロゲーム的に2大政党間で議席数が激しく移動する小選挙区制については、少数政党の存在意義や重要政策の継続性を含めて、今後識者の中で議論を呼ぶことになるだろう。何はともあれ、政治的見識とリーダー・シップを欠いた4人の世襲政治家が担った自公政権が終焉することは、難問が山積している日本の経済社会にとっては歓迎すべきことである。

小泉氏が敷いた構造改革路線のレールは、結果として自民主党をぶち壊したが、国民目線に立てぬ政治をグローバル不況が直撃したために、「国民生活」もぶち壊されてしまったのである。7月に完全失業率は5.7%（完全失業者は前年比103万人増の359万人）と過去最悪となり、正社員の有効求人倍率も過去最低の0.24倍となっている。企業内の余剰人員は600万人と推計されており、実質的な失業率は10%を越えていると指摘する専門家もいる（ちなみに、EUの7月の失業率はユーロ圏（16カ国）で9.5%、EU全体（27カ国）で9.0%と最悪の水準にある）。生活保護世帯は120万を越え、ここ10年ほど3万人台で高止まりをしている自殺者のうち、4人に1人は経済的理由によるものである。今年の正月に出現した日比谷公園の「年越し派遣村」は、非正規労働者の「職と住」に関する過酷な実態を明らかにしたが、規制緩和という「市場の暴力」から国民生活を守る社会的セフティー・ネットは全く不十分であったということである。6月末時点での「国の借金」は860兆円と過去最高を更新しており、国民の税金で返す「国の長期債務残高」は581兆円、国民1人あたりでは約450万円にも上る。自治体分も加えた「国と地方の長期債務残高」は、09年末で816兆と見込まれ、GNP比では170%となり、財政悪化が進んでいる欧米主要国の60～70%台と較べても、財政状況は格段に厳しいものである。

今回の総選挙は、この4年間の政治不信と生活不安が国民の怒りのマグマとなって噴出し、日本の憲政史上に記録されるであろう劇的な政権交代を実現させた。私の尊敬する80代の先輩夫妻は、「市民革命」に参加するのだとの意気込みで投票所に向いたが、恐らく多くの国民が自分の1票で国政を変えねばならないと行動したと思われる。半世紀も同一政党が政権を掌握するなど独裁国家と大した変わりがなかったわけであるが、今回の政権交代によって、日本もやっと民主主義国家であることを世界に証明したことになる。

現在のグローバル不況に世界各国は呻吟しているが、アメリカ型金融資本主義（サブ・プライム・ローンに象徴される）が招いた経済的災禍に対して、経済学からの問題解決のための適格なプログラムは存在しない。世界の中でも未曾有の少子化と高齢化が進んでいる日本社会にとっては、痛みを分かち合うという「21世紀型福祉国家」のモデルが必要となっており、政治の新しい役割もそこに存在することになる。高度成長期のようなパイの



編集後記

拡大が期待出来ない以上、パイの「分配」という国民対立を生む難問が民主党政権を待ち構えているのである。民主党のマニフェストを見てみると、自民党に負けず劣らずのバラマキ的性格を帯びており、厳しい財政状況の認識や政策的整合性にも問題がある。たとえば、ETCによる高速道路1,000円という交通政策にも問題があったが、高速道路無料化はどのような政策的帰結をもたらすのであろうか。エネルギー効率の問題（鉄道や船舶より遥かに劣る）、渋滞や事故の問題、利用者の利益独占の問題（公平性原則に反する）などであるが、CO<sub>2</sub>削減効果という立場から見れば、既に不利益を受けている鉄道やフェリーに助成する方がむしろ正しい。

政権交代は議会制民主主義の常道ではあるが、日本国民が主権者としての政治責任と権利を自覚し、投票行動において金属疲労をきたしている長期政策を打倒したという意味では、日本人は画期的な政治体験をしたことになる。明治維新にしろ、第2次大戦後の日本の再生にしろ、「上からの変革」を受け入れることに慣れ親しんできたのだから。多くの識者の分析によれば、今回の政権交代が実現した最大理由として、民主党の政策や人材に期待するというよりも、自公政権の失政が招いた「オウンゴール」であったという指摘がなされている。期待半分、不安半分でスタートする民主党政権の前途には、外交において、内政において、山積する難問が待ち構えているが、政策マニフェストに国民の意見（賛成論、反対論を含めて）を反映させながら、謙虚に、時には大胆に、政策を実行して貰いたい。オバマ政権との対話やアジア社会における経済的共生のシナリオ、教育や雇用や老人問題を包摂した総合的社会保障政策には、鳩山氏の掲げる「友愛」という理念がキー・ワードになるかもしれない。主権者である国民の側も、政権運営に不慣れな民主党政権に対して、辛抱強くその成果を見守る事が肝要であろう。より良い議会制民主主義を育てるためには、政権交代可能な健全野党の存在と共に、国民の寛容と忍耐もまた必要なのである。

工藤 啓

★★

日本計画行政学会東北支部

「支部だより」 編集責任者  
事務局

工藤 啓  
宮曾根 隆 (平成21年7月より)

高谷 浩史

〒980-0804

仙台市青葉区大町 2-15-31 大町電力ビル別館  
(財)東北開発研究センター内

TEL 022-222-3394

FAX 022-222-3395

★★